

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	5,818,359	5,718,485	実質収支比率	5.7	4.9			
市町村名	五城目町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,584,400	5,535,134	経常収支比率	95.0	94.6			
						首都	×	歳入歳出差引	233,959	183,351	(※1)	(99.2)	(98.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,344	9,105	標準財政規模	3,523,066	3,546,346			
						中部	×	実質収支	199,615	174,246	財政力指数	0.26	0.25			
人口	27年国調(人)	9,463	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	25,369	-19,749	公債費負担比率	14.8	13.2				
	22年国調(人)	10,516			山振	○	積立金	36,956	46,992	健全化判断比率						
	増減率(%)	-10.0			線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	9,296	第1次	27年国調	534	22年国調	526	低開発	×	積立金取崩し額	0	71,150	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	9,278		うち日本人(人)	9,509	うち日本人(人)	9,509	指数表選定	○	62,325	-43,907	実質公債費比率	8.9	7.8		
	30.01.01(人)	9,524	第2次	12.4	11.4			基準財政収入額	820,463	825,780	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	9,509		1,127	1,225			基準財政需要額	3,165,555	3,189,108						
	増減率(%)	-2.4	第3次	26.2	26.5			標準税収入額等	1,026,694	1,033,964						
	うち日本人(人)	-2.4		2,634	2,868			経常経費充当一般財源等	3,363,789	3,369,635						
	面積(km ²)	214.92		61.3	62.1			歳入一般財源等	4,118,813	4,203,675						
人口密度(人/km ²)	44															
世帯数(世帯)	3,573															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,793,856	5,755,047					
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	119	350,455	2,945	うち公的資金	4,409,009	4,345,038					
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	29	76,212	2,628	債務負担行為額(支出予定額)	3,307	5,980					
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	22,590	22,533					
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	885,804	848,848					
	議会議員	12	2,350		合計	120	353,790	2,948	積立金現在高	1,680	1,679					
						ラスパイレシ指数			93.3	減債基金	689,226	630,662				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(16)	あつたか五城目					
(2)	障害認定事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(10)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	秋田県青果物基金協会					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)							
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)							
								(13)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(15)	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	783,482	13.5	783,482	23.1	普通税	781,512	99.7	-
地方譲与税	58,097	1.0	58,097	1.7	法定普通税	781,512	99.7	-
利子割交付金	1,206	0.0	1,206	0.0	市町村民税	299,707	38.3	-
配当割交付金	1,283	0.0	1,283	0.0	個人均等割	14,487	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	所得割	250,645	32.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,516	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	15,059	1.9	-
地方消費税交付金	174,607	3.0	174,607	5.2	固定資産税	392,331	50.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	376,945	48.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,856	3.6	-
自動車取得税交付金	11,772	0.2	11,772	0.3	市町村たばこ税	61,618	7.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	2,480	0.0	2,480	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,622,907	45.1	2,345,342	69.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,345,342	40.3	2,345,342	69.2	目的税	1,970	0.3	-
特別交付税	277,565	4.8	-	-	法定目的税	1,970	0.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,970	0.3	-
(一般財源計)	3,656,982	62.9	3,379,417	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	22,442	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	39,313	0.7	1,627	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	27,105	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	667,849	11.5	-	-	合計	783,482	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	389,579	6.7	-	-				
財産収入	13,603	0.2	7,082	0.2				
寄附金	17,383	0.3	-	-				
繰入金	34,600	0.6	-	-				
繰越金	183,351	3.2	-	-				
諸収入	151,694	2.6	883	0.0				
地方債	613,400	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	151,000	2.6	-	-				
歳入合計	5,818,359	100.0	3,390,067	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.1	89.8	97.8	89.0
(%)	年	99.0	95.5	98.5	94.5
		97.1	83.9	96.9	83.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	876,047	実質収支	52,845
下水道	193,142	再差引収支	52,845
上水道	43,487	加入世帯数(世帯)	1,339
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,079
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	139,890	1人当り	保険税(料)収入額
その他	499,528		国庫支出金
			保険給付費
			412

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,998	1.4	-	79,407	
総務費	584,840	10.5	21,403	520,890	
民生費	1,444,522	25.9	-	891,643	
衛生費	496,697	8.9	3,849	402,007	
労働費	20,020	0.4	-	10	
農林水産業費	260,008	4.7	48,294	134,305	
商工費	204,625	3.7	4,388	121,226	
土木費	454,505	8.1	113,851	349,434	
消防費	466,429	8.4	222,333	250,341	
教育費	508,962	9.1	64,579	429,984	
災害復旧費	451,297	8.1	-	95,359	
公債費	612,497	11.0	-	610,248	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,584,400	100.0	478,697	3,884,854	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,261,960	40.5	1,752,446	1,743,408	49.2
人件費	938,682	16.8	888,167	881,317	24.9
うち職員給	641,375	11.5	599,704	-	-
扶助費	710,781	12.7	254,031	251,843	7.1
公債費	612,497	11.0	610,248	610,248	17.2
元利償還金	612,482	11.0	610,233	610,233	17.2
内 うち元金	574,591	10.3	572,378	572,378	16.2
訳 うち利子	37,891	0.7	37,855	37,855	1.1
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	2,392,446	42.8	1,945,253	1,620,381	45.8
物件費	769,779	13.8	642,681	565,955	16.0
維持補修費	105,592	1.9	90,098	89,815	2.5
補助費等	479,634	8.6	385,495	263,406	7.4
うち一部事務組合負担金	142,285	2.5	141,495	133,738	3.8
繰出金	832,560	14.9	739,435	701,205	19.8
積立金	104,521	1.9	87,184	-	-
投資・出資金・貸付金	100,360	1.8	360	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	929,994	16.7	187,155	-	-
うち人件費	12,702	0.2	12,702	-	-
普通建設事業費	478,697	8.6	91,796	-	-
うち補助	48,721	0.9	3,208	-	-
うち単独	410,724	7.4	87,535	-	-
災害復旧事業費	451,297	8.1	95,359	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,584,400	100.0	3,884,854	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

秋田県五城目町

人口	9,296	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,278	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	5,818,359	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	5,584,400	千円			
実質収支	199,615	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,523,066	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
地方債現在高	5,793,956	千円			

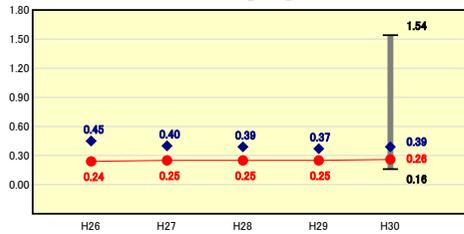


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 48/87 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

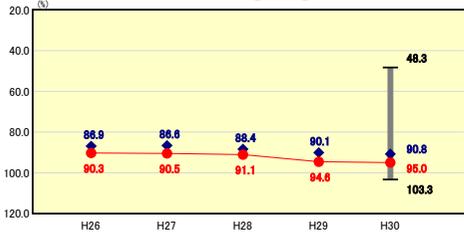


財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年度末45.1%)に加え、地域経済を強力にけん引する企業や基幹となる産業を欠いているため、税金収入等が少なく脆弱な財政基盤となっている。また、道路などのインフラ整備や維持管理、農業振興や後継者不足対策などの多様な行政需要を抱えているため、財政力指数は類似団体平均を大幅に下回っている。
 自主財源である町税の徴収強化による歳入の確保や公共施設の見直しに伴う施設の廃止・売却(10年で総床面積の10%の減)、事務事業の検証作業により歳出の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.0%]

類似団体内順位 49/87 全国平均 93.0 秋田県平均 92.3

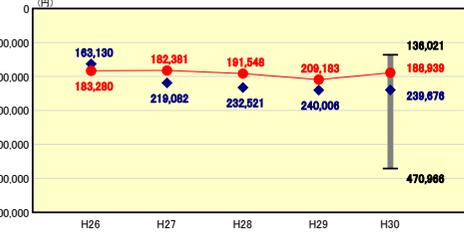


経常収支比率の分析欄
 歳入では、地方税(前年度比9.054千円減)や地方交付税(前年度比15.64千円減)が減少した。歳出では、人件費(前年度比28.881千円減)が減少したものの、公債費(前年度比56.262千円増)で屋内温水プール整備事業、消防庁舎建設事業、防災行政無線(同報系)整備事業などの元利償還のため大幅に増加となった。そのため、経常収支比率は前年度対比0.4ポイント増となった。
 自主財源である町税の更なる徴収強化や公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の統廃合などの見直しを図りながら経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,939円]

類似団体内順位 17/87 全国平均 132,793 秋田県平均 156,674

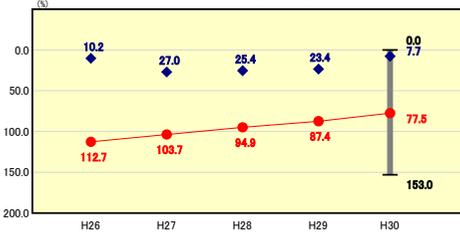


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度比20,244円減となり、類似団体平均より低くなっている。これは、クリーンセンター解体事業を実施したものの、農業基盤整備促進事業(繰越)の事業終了により、物件費の決算額が大きく減少したことが主な要因である。物件費は減少したが、引き続き公共施設の解体事業を予定していることから、今後、物件費の増加が見込まれる。
 人件費については、定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により減少した。引き続き新規採用者数の抑制や公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設の統廃合などの見直しを図りながら、人件費・物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.5%]

類似団体内順位 58/87 全国平均 28.9 秋田県平均 64.3

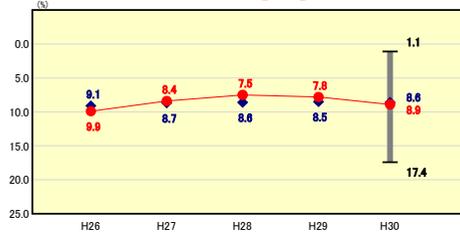


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、充当可能基金の増加などにより前年度比9.9ポイント減となったが、類似団体平均を大きく上回っている。令和元年度から実施の小学校改築事業により、令和2年度に充当可能基金の取り崩しを予定しているため、将来負担比率は今後、上昇することが見込まれる。
 引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設の維持管理費などの歳出削減による基金積立に努め将来負担比率の改善を目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 35/87 全国平均 6.1 秋田県平均 9.2

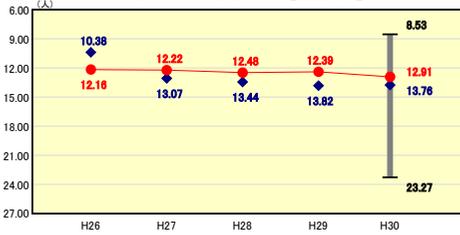


実質公債費比率の分析欄
 屋内温水プール整備事業、消防庁舎建設事業、防災行政無線(同報系)整備事業などの元利償還金等の増加により、前年度比1.1ポイント増となった。
 今後も、小学校改築事業等の大型事業及び既発債による元利償還金の増加が見込まれるため、地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.91人]

類似団体内順位 29/87 全国平均 7.95 秋田県平均 9.20

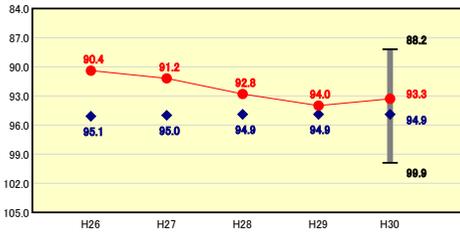


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により、職員数は減少傾向にあるものの、人口減少が進んでいるため、人口千人当たり職員数は増加傾向にある。また、町単独で消防署(定員29人)を運営していることも、職員数が多い要因となっている。令和元年度に消防広域化に向けた関係機関との協議が行われており、秋田県消防広域化推進計画の策定が進められているところである。
 今後も職員数は同水準で推移することが予想されるため、新規採用者数の抑制を図りながら定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [93.3]

類似団体内順位 17/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本町職員の給与水準は従来より縮減と抑制が実施されており、類似団体平均と比較して低水準である。
 今後も住民の理解を得られるような給与体系を保ち、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

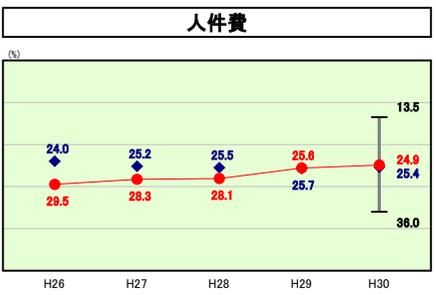
秋田県五城目町

経常収支比率の分析

人口	9,296	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,278	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	5,818,359	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	5,584,400	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	199,615	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,523,066	千円			
地方債現在高	5,793,866	千円			

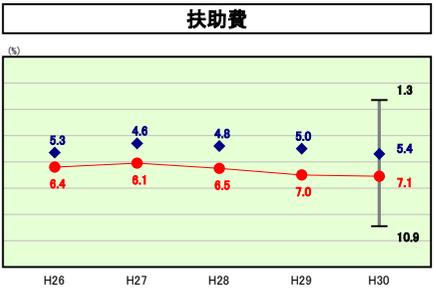


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



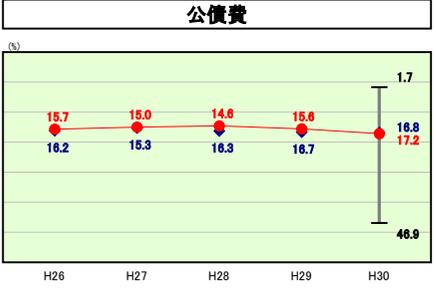
人件費の分析欄

定年退職者数の増及び新規採用者数の抑制により前年度比0.7ポイント減となった。
 町単独で消防署を運営しており、消防署の職員数(29人)は同程度で推移する見込みであるため、引き続き新規採用者数の抑制を図りながら人件費全体の削減に努める。



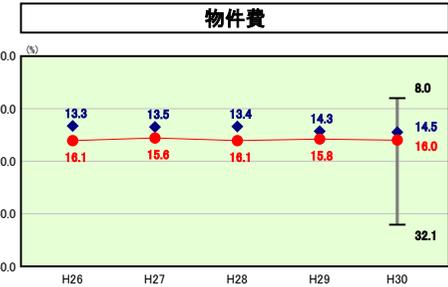
扶助費の分析欄

前年度対比0.1ポイント増であり、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、障害自立支援サービス利用者の増加が挙げられる。
 今後も障害児へのサービス拡大や高齢化の進行に伴う利用回数の増により扶助費の増加が予想されることから、介護予防の推進などにより扶助費の抑制を図りながら、安定した福祉行政の運営に努める。



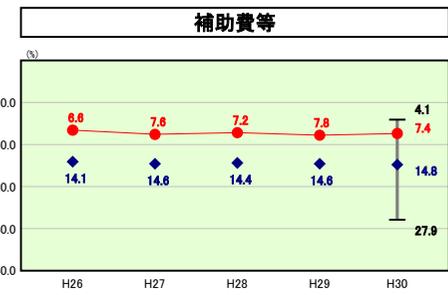
公債費の分析欄

屋内温水プール整備事業などの元金償還が開始したため、前年度比1.6ポイント増となり、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
 今後も既発債や小学校改築事業等の大型事業により令和6年度をピークに元金償還金が増加する見込みであり、更なる比率の上昇が見込まれる。
 地方債を財源とする事業については、事業内容の精査を行い公債費の抑制に努める。



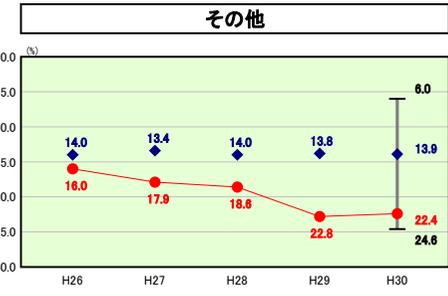
物件費の分析欄

前年度比0.2ポイント増となり、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、保有する施設が多く、維持管理に係る経費が多額となっていることが挙げられる。
 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設解体事業の実施などにより、既存施設の統廃合などの見直しを図りながら、物件費の平準化と抑制に努める。



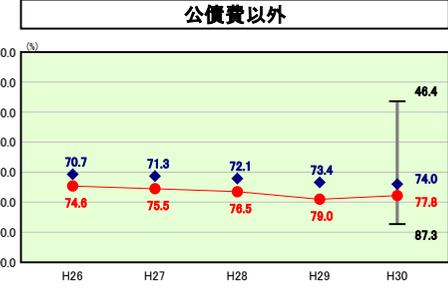
補助費等の分析欄

水道事業(法適用)において、統合水道に係る元金償還が減少したため、一般会計からの補助金が減少し、前年度比0.4ポイント減となった。
 引き続き同水準を維持するよう事務事業の検証作業を強化し、効果的な執行により補助費等の抑制に努める。また、特別会計への補助金の抑制を図るため、水道料金等の見直しを行い、健全な財政運営に努める。



その他の分析欄

下水道事業(法非適用)において、平成29年度から元利償還に対する繰出金の計算方法が変更となり、経常経費となる繰出金が増加した。平成30年度は下水道事業の元利償還が減少したため、前年度比0.4ポイント減となったが、類似団体平均を大きく上回っている。
 繰出金の抑制を図るため、下水道料金等の見直しを行い、特別会計においても健全な財政運営に努める。
 また、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合などの見直しを図り、維持補修費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、扶助費と繰出金の経常収支比率の高さが要因となっている。
 繰出金の抑制を図るため、下水道料金等の見直しを行い、特別会計においても健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

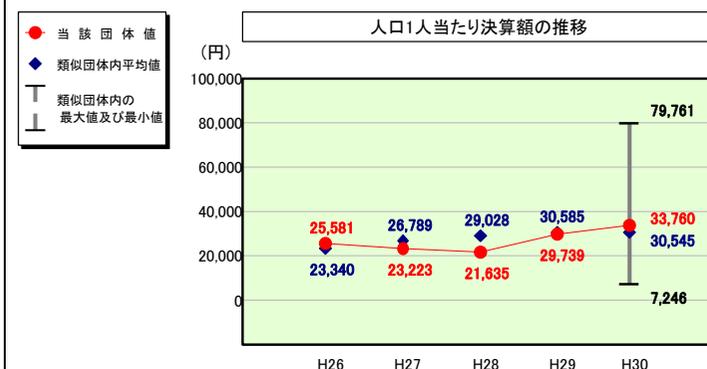
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	938,682	100,977	116,834	▲ 13.6
賃金 (物件費)	83,294	8,960	12,766	▲ 29.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,620	497	19,336	▲ 97.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,071	8,183	5,063	61.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,702	1,366	3,168	▲ 56.9
▲退職金	▲ 70,378	▲ 7,571	▲ 11,723	▲ 35.4
合計	1,044,991	112,413	146,494	▲ 23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.91	13.76	▲ 0.85
ラスパイレス指数	93.3	94.9	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

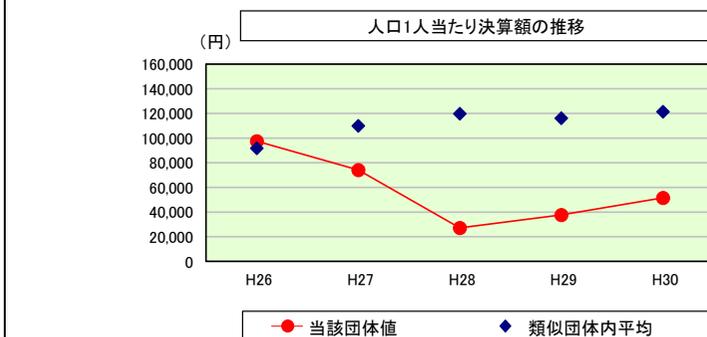


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	612,482	65,887	73,591	▲ 10.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	219,844	23,649	19,214	23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,148	1,737	5,293	▲ 67.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,148	123	1,256	▲ 90.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 2,249	▲ 242	▲ 3,572	▲ 93.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 533,543	▲ 57,395	▲ 65,248	▲ 12.0
合計	313,830	33,760	30,545	10.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

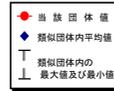
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H26	994,513	97,501	42.5	91,837	11.0	31.5	
	うち単独分	882,460	86,516	79.8	54,439	21.7	58.1
H27	740,771	74,196	▲ 23.9	109,920	19.7	▲ 43.6	
	うち単独分	701,299	70,242	▲ 18.8	62,739	15.2	▲ 34.0
H28	265,685	27,177	▲ 63.4	119,882	9.1	▲ 72.5	
	うち単独分	187,612	19,191	▲ 72.7	66,481	6.0	▲ 78.7
H29	359,062	37,701	38.7	116,162	▲ 3.1	41.8	
	うち単独分	296,217	31,102	62.1	61,562	▲ 7.4	69.5
H30	478,697	51,495	36.6	121,449	4.6	32.0	
	うち単独分	410,724	44,183	42.1	62,922	2.2	39.9
過去5年間平均	567,746	57,614	6.1	111,850	8.3	▲ 2.2	
	うち単独分	495,662	50,247	18.5	61,629	7.5	11.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

秋田県五城目町

人口	9,296 人(081.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,276 人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	214.92 ㎡	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	5,618,359 千円	将来負担比率	77.5 %
歳出総額	5,584,400 千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2
実収支	199,615 千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 II-2
標準財政規模	3,523,066 千円		
地方債現在高	5,793,856 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



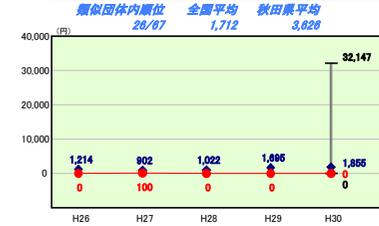
補助費等



災害復旧事業費



投資及び出資金



物件費



普通建設事業費



失業対策事業費



貸付金



維持補修費



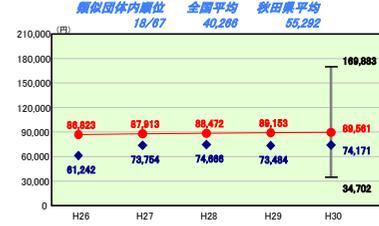
普通建設事業費(うち新規整備)



公債費



繰出金



扶助費



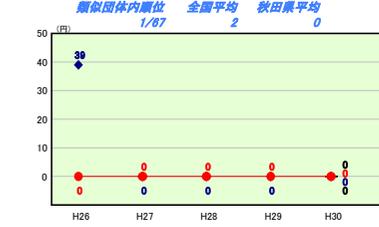
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



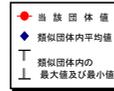
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は住民一人当たり600,731円となっている。
 一人当たりのコストの増加が大きいのは、災害復旧事業費、普通建設事業費である。
 災害復旧事業費の一人当たりのコストは48,547円となっている。これは、平成29年7月、8月、平成30年5月、8月の豪雨により被災した農地、農業用施設、林業施設、公共土木施設の復旧事業によるものである。
 普通建設事業費の一人当たりのコストは51,495円となっている。これは、防災行政無線(同報系)整備事業、小学校改築事業、消防ポンプ自動車購入事業などによるものである。
 一人当たりのコストの減少が大きいのは、物件費である。物件費の一人当たりのコストは82,808円となっており、農業基盤整備促進事業(繰越)の事業終了などにより減少している。今後も事務事業の見直しによりコスト削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

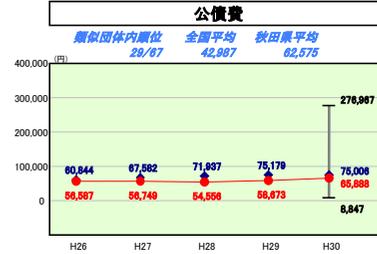
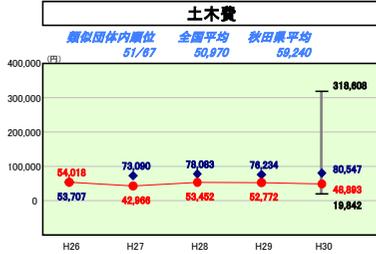
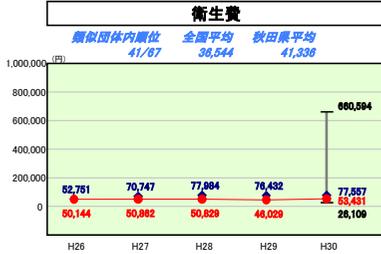
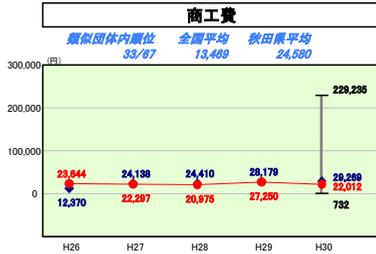
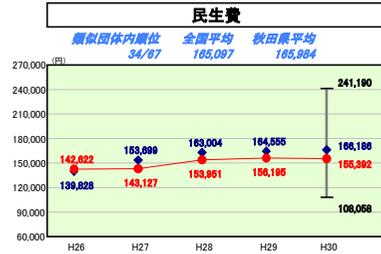
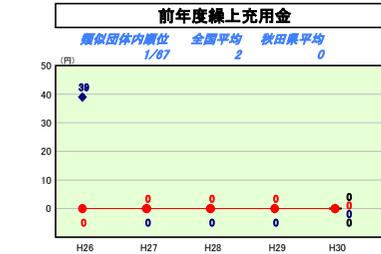
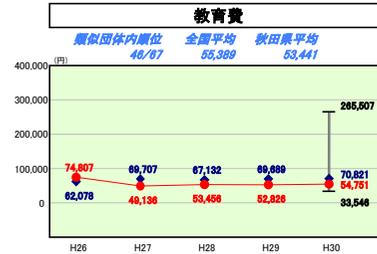
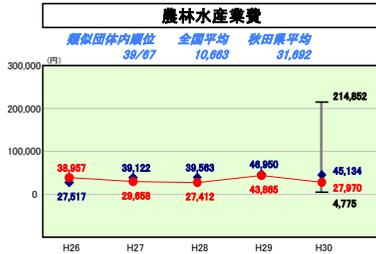
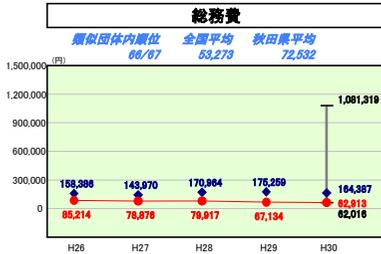
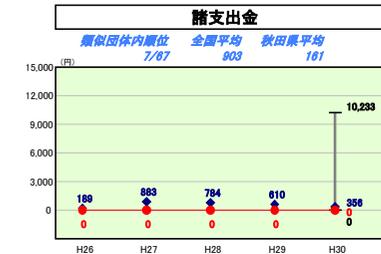
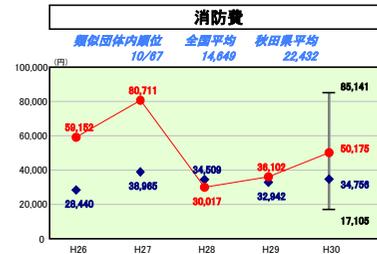
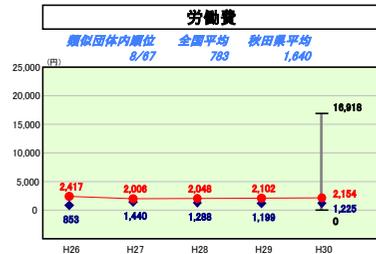
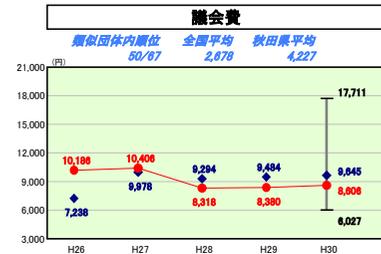
平成30年度

秋田県五城目町

人口	9,296 人(081.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,276 人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	214.92 ㎡	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	5,618,359 千円	特措負担比率	77.5 %
歳出総額	5,584,400 千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2
実収支	199,615 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	3,523,066 千円		
地方債現在高	5,793,856 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

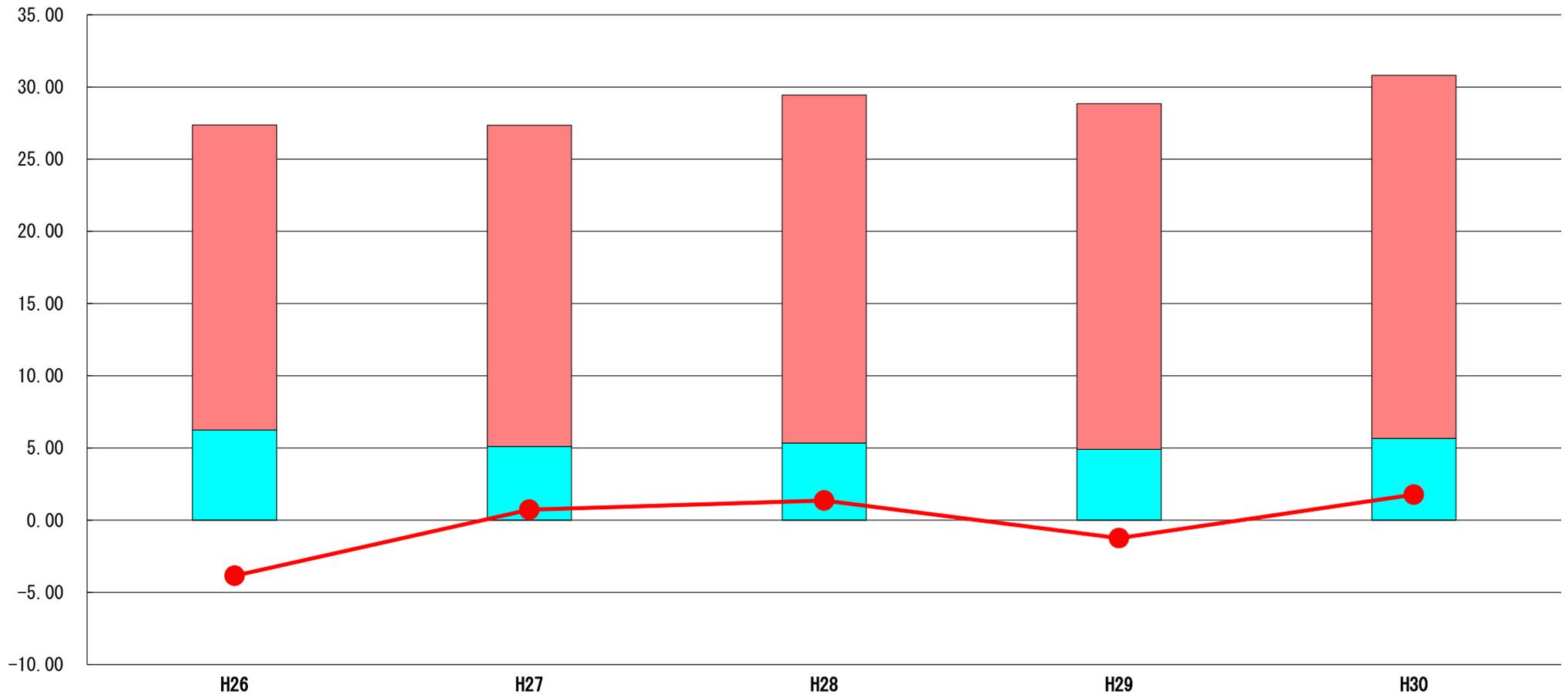
昨年より一人当たりのコストの増加が大きいのは、災害復旧費と消防費である。
 災害復旧費の一人当たりのコストは48,547円となっている。これは、平成29年7月、8月、平成30年5月、8月の豪雨により被災した農地、農業用施設、林業施設、公共土木施設の復旧事業によるものである。
 消防費の一人当たりのコストは50,175円となっている。これは、消防ポンプ自動車購入事業と防災行政無線(同報系)整備事業によるものである。
 一人当たりのコストの減少が大きいのは、農林水産業費である。農業基盤整備促進事業(緑越)の事業終了により減少となった。
 今後も事務事業の見直しによりコスト削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		21.12	22.24	24.09	23.94	25.14
 実質収支額		6.25	5.11	5.35	4.91	5.67
 実質単年度収支		▲ 3.85	0.72	1.36	▲ 1.24	1.77

分析欄

平成30年度は財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから、実質単年度収支は黒字となった。

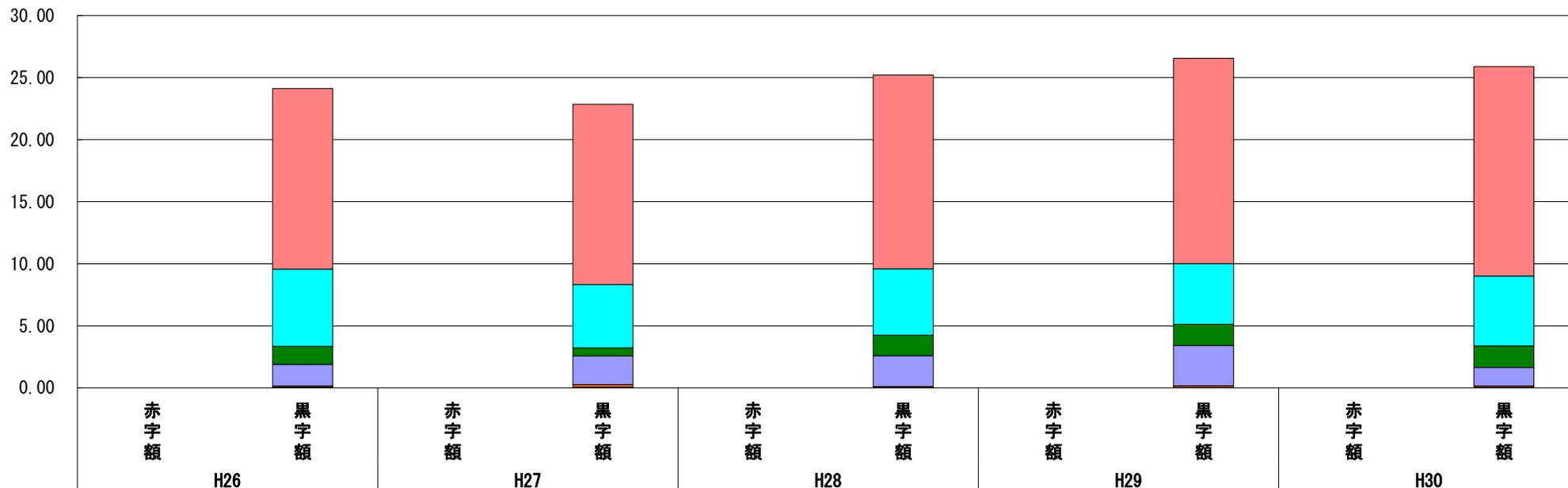
今後は町税の徴収強化による歳入の確保と実施事業の精査により歳出抑制に努め、財政調整基金の繰入金に頼らない予算編成と実質単年度収支の黒字化を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		14.56	14.53	15.62	16.54	16.87
一般会計		6.23	5.10	5.34	4.89	5.64
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.45	0.65	1.66	1.70	1.74
国民健康保険特別会計		1.74	2.30	2.49	3.25	1.49
公共下水道事業特別会計		0.10	0.22	0.08	0.15	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
障害認定事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.05	0.02	-	-

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字である。
 国民健康保険特別会計において前年度比1.76ポイント減となったのは、制度改革による歳入の減少が主な要因となっている。
 高齢化の進行に伴い、医療費、介護サービスの利用者が増となり、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）において決算額が増加しており、一般会計からの繰出し（基準内）により黒字化している。
 一般会計への負担軽減を図るためにも保険料等の見直しを行うなど特別会計への基準内繰出が減少するよう、特別会計においても健全な財政運営に努める。

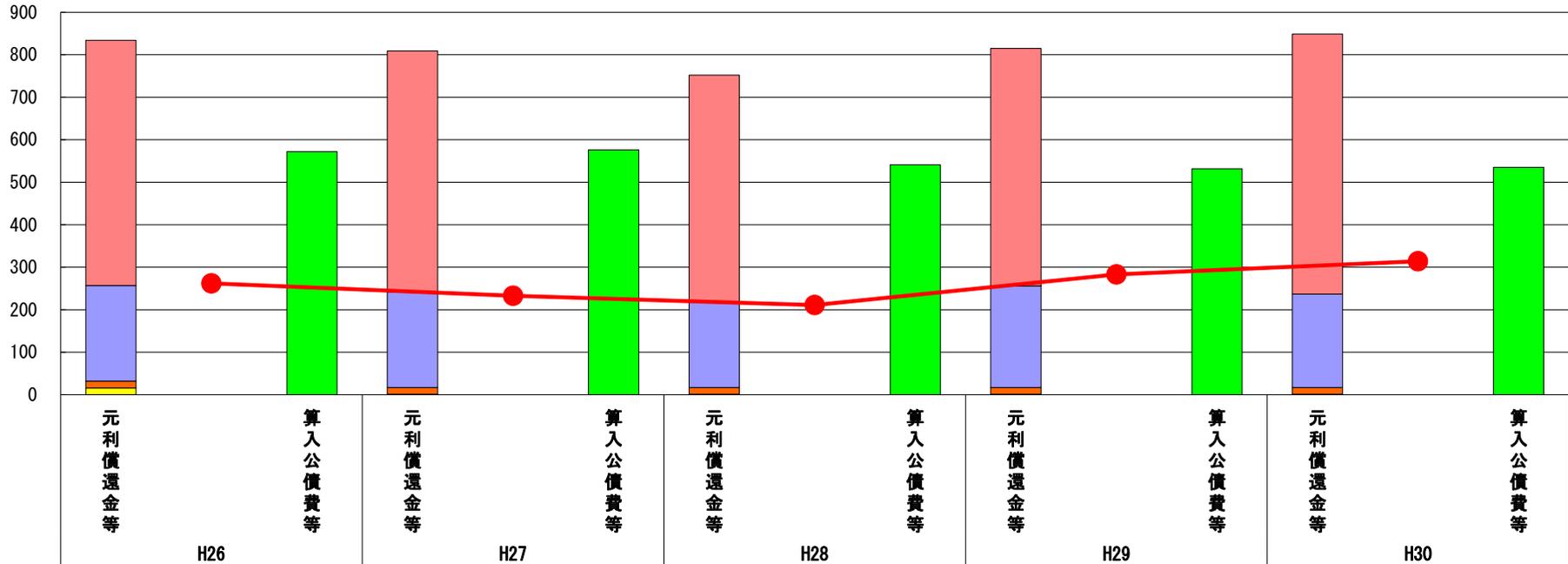
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		577	567	533	559	612
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	225	202	239	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	16	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		16	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		572	576	541	532	535
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		262	233	211	283	314

分析欄

元利償還金は、屋内温水プール整備事業、消防庁舎改築事業、防災行政無線（同報系）整備事業などの元金償還の開始により増加した。今後は、令和元年度から令和2年度実施の小学校改築事業の元金償還の開始により、令和6年度をピークに徐々に増加する見込みである。

地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の選定により実質公債費比率の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

本町では、満期一括償還の地方債を発行していないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に該当する数値はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

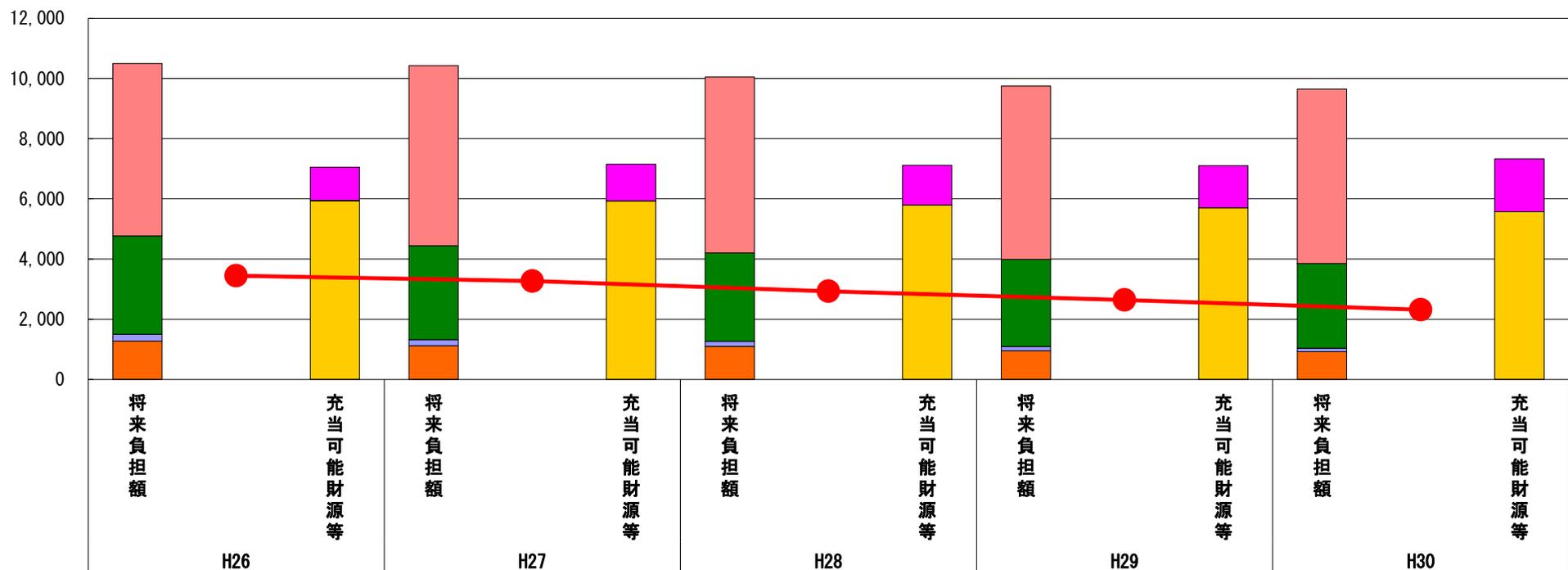
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,730	5,984	5,845	5,755	5,794
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	3	3
	公営企業債等繰入見込額		3,271	3,121	2,932	2,894	2,816
	組合等負担等見込額		224	197	169	141	113
	退職手当負担見込額		1,275	1,122	1,102	954	924
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,106	1,221	1,321	1,403	1,758
	充当可能特定歳入		10	8	5	2	0
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,446	3,270	2,931	2,641	2,317

分析欄

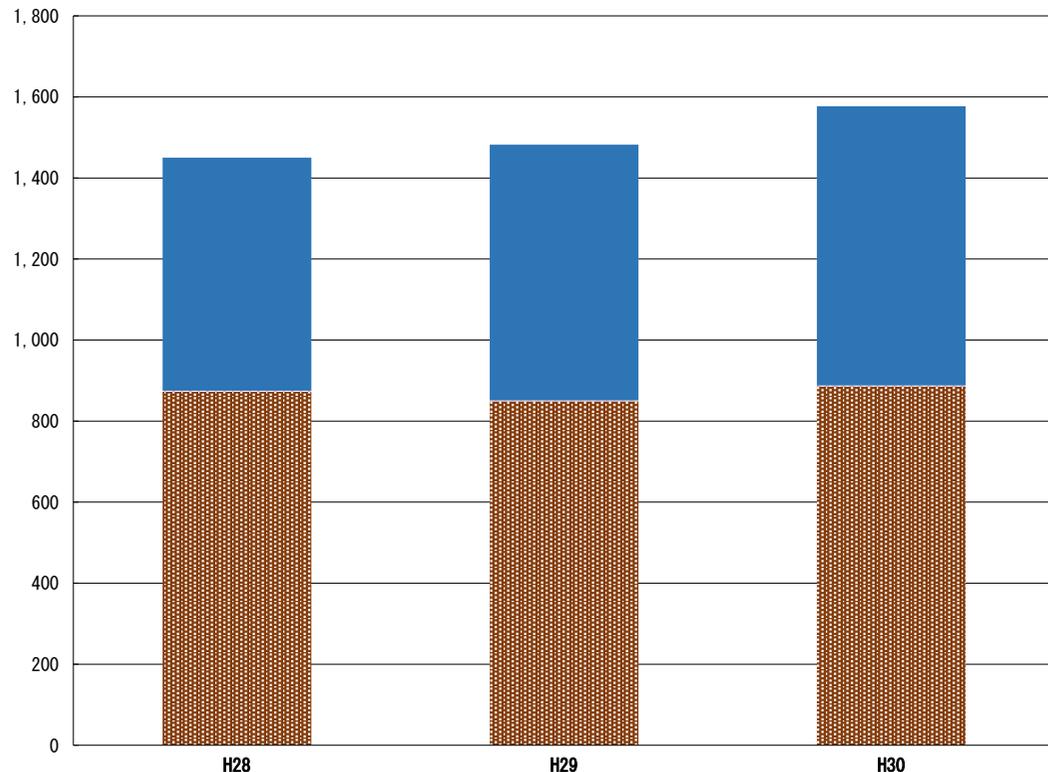
将来負担額は、一般会計等に係る地方債現在高が増加したものの、下水道事業への公営企業債等繰入見込額等の減少などにより、前年度に比べ減少となった。しかし、平成29年度から平成30年度実施の防災行政無線（同報系）整備事業及び令和元年度から令和2年度実施の小学校改築事業などによる地方債現在高の増により、将来負担額は令和2年度をピークに増加傾向が見込まれる。

引き続き地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、事業内容の精査や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設の維持管理費などの歳出削減による充当可能基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		873	849	886
減債基金		2	2	2
その他特定目的基金		575	631	689
教育施設整備基金		459	510	560
企業立地推進基金		101	101	101
ふるさと愛郷基金		10	15	23
災害対策基金		5	5	5
基金残高合計		1,449	1,481	1,577

平成30年度

秋田県五城目町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び教育施設整備基金に前年度決算剰余金を積み立てたこと等により、基金全体としては残高1,577百万円となり、前年度比96百万円の増となった。

(今後の方針)

令和元年度から令和2年度に実施する小学校改築事業の財源として、教育施設整備基金600百万円の取崩を予定しているため、減少の見込みである。

その後は、急激な情勢悪化に対応できるように財政調整基金の増加に努める。

財政調整基金

(増減理由)

取り崩しを行わず前年度決算剰余金を積み立てたこと等により、残高886百万円となり、前年度比37百万円の増となった。

(今後の方針)

急激な情勢悪化に対応できるよう、財政調整基金の増加に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用利息を積み立てているものの、運用金額が小額なことから、昨年度と同額となっている。

(今後の方針)

今後も適正な基金運用に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

教育施設整備基金：幼児教育及び小、中学校教育の推進に必要な施設整備
 企業立地推進基金：町が誘致する企業、又は町長が指定する企業の立地促進
 ふるさと愛郷基金：五城目町によせられる寄附を通じて、多様な人びとの参加による豊かで暮らしやすいふるさとづくりを目指す
 災害対策基金：防災、災害対策及び救助支援等の実施

(増減理由)

教育施設整備基金：令和元年度から令和2年度に実施する小学校改築事業の財源として、500百万円を積み立てたことにより増加
 ふるさと愛郷基金：平成30年2月から平成31年1月までに納入のあった「ふるさと納税寄附金」の約4.7%を積み立てたことにより増加

(今後の方針)

教育施設整備基金：令和元年度から令和2年度に実施する小学校改築事業の財源として、600百万円の取崩予定
 ふるさと愛郷基金：毎年度、ふるさと納税寄附金の50%を積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

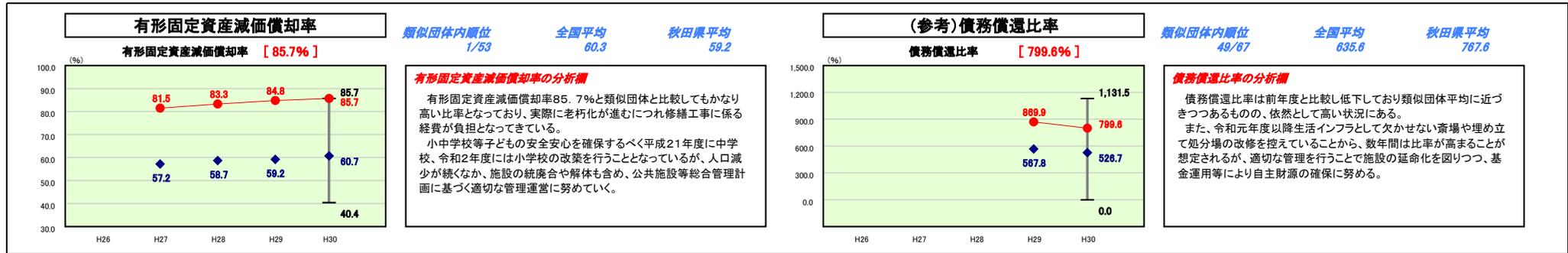
平成30年度

秋田県五城目町

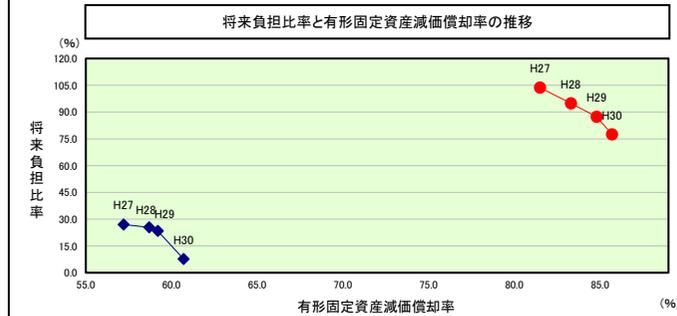
人口	9,296人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,278人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	5,818,359	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	5,584,400	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
実質収支	199,615	千円	(年度毎)	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,523,066	千円			
地方債現在高	5,793,856	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

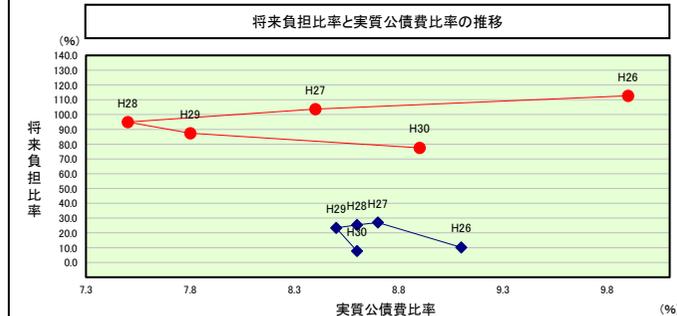


分析欄
将来負担比率は、平成30年度まで減少傾向にあったものの生活インフラ施設の改修を控えていることから、町のシミュレートにおいても令和元年度から令和10年度までの期間は増加が見込まれている。有形固定資産減価償却率は年々高まる一方となっていることから、人口減少に歯止めがかからず、住民のニーズと維持コスト等が不均等になっている現状にあわせて、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合、解体を実施することで比率の低下を図りながら、住民生活に不可欠な施設を適切な水準で維持する。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		103.7	94.9	87.4	77.5
	有形固定資産減価償却率		81.5	83.3	84.8	85.7
類似団体内平均値	将来負担比率		27.0	25.4	23.4	7.7
	有形固定資産減価償却率		57.2	58.7	59.2	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
平成29年度、平成30年度の2年間で防災行政無線の整備を実施したほか、令和元年度以降に小学校改築、斎場、埋め立て処分場の改修が控えていることから、将来負担比率、実質公債費比率いずれも数年間は現状を上回って推移することが想定される。
しかしながら、これらは生活に欠かせない施設であり、また、広域での連携も見込めないことから、経常経費の節減をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく施設の払い下げにより財源を確保することで、将来負担比率、実質公債費比率の低下に努める。

(参考)

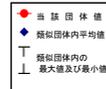
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	112.7	103.7	94.9	87.4	77.5
	実質公債費比率	9.9	8.4	7.5	7.8	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	10.2	27.0	25.4	23.4	7.7
	実質公債費比率	9.1	8.7	8.6	8.5	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

秋田県五城目町

人口	9,296	人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	8,278	人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
面積	214.92	km ²	実業公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,818,359	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	5,594,400	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2	
実収支	199,616	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,823,066	千円			
地方債残高	5,785,856	千円			



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



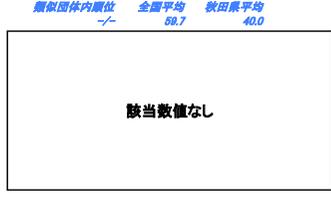
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



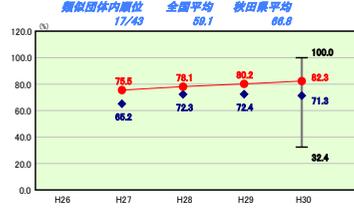
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



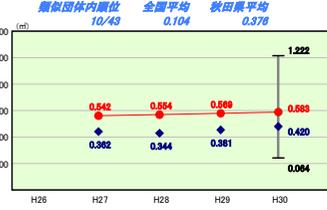
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

道路については566路線のほとんどの路線が耐用年数となる10年を経過しており、橋りょうについても113橋のうちおよそ半数が45年の耐用年数を経過している。公営住宅についても131戸のうち約8割が22年の耐用年数を経過している。こうした現状からいずれの有形固定資産減価償却率とも県平均、類似団体と比較してかなり高い現状となっている。インフラとして欠かせない資産であることから、日々の目視確認や情報収集による早期の補修や道路破損の要因となっている植樹帯の樹木の計画的な伐採等を実施することで適切な維持管理に努める。また、公営住宅については入居者への払い下げを含め維持管理費の低減化について検討したい。
 学校施設については小学校の統廃合を進め平成26年度に1校としたこと、また、平成21年度に中学校を改築したことから、有形固定資産減価償却率については類似団体と同水準となっている。
 公民館施設についても有形固定資産減価償却率が高くなっているが、避難所としても活用されていることから、統合を視野に入れ適切な運用を図ることで、必要とされる機能を保ちながら維持管理を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

秋田県五城目町

人口	9,296	人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	9,278	人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
世帯数	214.92	千戸	実業公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,818,359	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	5,594,400	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2	
実収支	199,616	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,823,066	千円			
地方債現在高	5,785,856	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
-/- 46.1 55.9



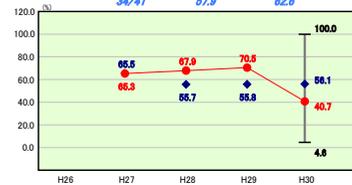
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
-/- 0.035 0.043



【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
34/41 67.9 82.8



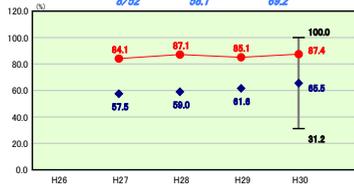
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
38/41 73,394 111,118



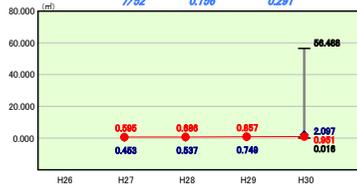
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
8/52 58.1 69.2



【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
7/52 0.158 0.291



【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
-/- 46.1 55.0



【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
-/- 0.032 0.047



【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
-/- 62.8 64.8



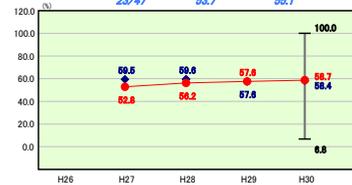
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
-/- 0.078 0.163



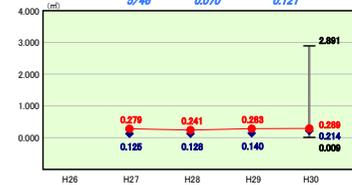
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
23/47 63.7 55.1



【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
8/46 0.070 0.121



【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
-/- 61.5 64.9



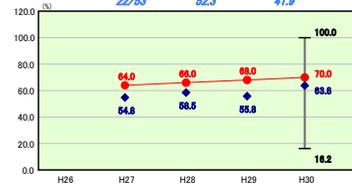
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
-/- 0.089 0.119



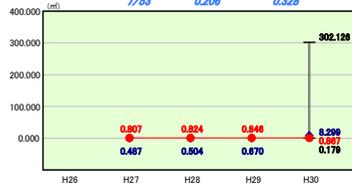
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
22/53 62.3 41.9



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 秋田県平均
7/53 0.208 0.328



施設情報の分析

一般廃棄物処理施設における有形固定資産減価償却率について改善が認められるのはし尿処理施設の解体が実施されたことによるもので、他施設についてはすべて県平均、類似団体を上回っている。これらの施設については、小学校改築や消防庁舎建設、消防分団の統合等が進められていることから、小学校については令和3年度に解体が実施されることが見込まれ、有形固定資産減価償却率についても改善がみられるものと想定される。

今後も、解体が見込まれる施設を含め各施設について機器の日常点検や定期点検により適切な維持管理を実施することで、延命化を図りながら利用者にとって快適な利用環境を整備する。